

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月25日
【中間会計期間】	第4期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社あいちフィナンシャルグループ
【英訳名】	Aichi Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 伊藤 行記
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
【電話番号】	052（262）6512（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画部長 北川 敏之
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号 株式会社あいちフィナンシャルグループ
【電話番号】	052（262）6512（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画部長 北川 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2023年度 中間連結 会計期間	2024年度 中間連結 会計期間	2025年度 中間連結 会計期間	2023年度	2024年度
		(自2023年 4月1日 至2023年 9月30日)	(自2024年 4月1日 至2024年 9月30日)	(自2025年 4月1日 至2025年 9月30日)	(自2023年 4月1日 至2024年 3月31日)	(自2024年 4月1日 至2025年 3月31日)
連結経常収益	百万円	44,051	47,406	55,973	88,687	101,036
連結経常利益	百万円	7,625	9,997	14,217	12,584	10,282
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	5,491	7,134	10,029		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				8,295	9,097
連結中間包括利益	百万円	23,948	10,207	47,936		
連結包括利益	百万円				62,825	20,892
連結純資産額	百万円	343,366	366,951	397,752	379,531	353,810
連結総資産額	百万円	6,778,695	6,937,877	6,899,619	6,831,438	6,799,701
1株当たり純資産額	円	6,981.62	7,470.20	8,155.82	7,736.85	7,197.89
1株当たり中間純利益	円	112.18	145.50	205.44		
1株当たり当期純利益	円				169.40	185.43
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	111.38	144.64	204.52		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				168.23	184.40
自己資本比率	%	5.0	5.3	5.8	5.5	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	108,651	79,166	12,282	160,573	105,076
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	39,569	16,954	24,688	64,784	117,584
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,259	2,475	4,094	12,096	4,961
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	556,147	694,389	567,224	600,743	608,290
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,406 [903]	2,658 [913]	2,647 [822]	2,351 [899]	2,575 [893]

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当社の最近 3 中間会計期間及び最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第 2 期中	第 3 期中	第 4 期中	第 2 期	第 3 期
決算年月		2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益	百万円	2,960	3,003	3,611	8,018	6,128
経常利益	百万円	2,469	2,468	2,982	7,010	4,926
中間純利益	百万円	2,453	2,452	2,961		
当期純利益	百万円				6,989	4,899
資本金	百万円	20,026	20,026	20,026	20,026	20,026
発行済株式総数	千株	49,124	49,124	49,124	49,124	49,124
純資産額	百万円	207,137	209,280	208,238	209,220	209,272
総資産額	百万円	207,217	209,395	208,387	209,348	209,458
1 株当たり配当額	円	50	50	50	100	110
自己資本比率	%	99.7	99.8	99.8	99.7	99.8
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	179 [-]	207 [-]	165 [-]	182 [-]	186 [-]

(注) 1 . 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。
主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済を振り返りますと、自動車産業を中心に米国の通商政策による景気下振れリスクが懸念されたものの輸出はおおむね横ばいとなっており、設備投資も緩やかに持ち直しています。また、実質雇用者所得の増加を通じて消費者マインドも緩やかに上向いており、堅調な企業収益を背景として省力化・デジタル化投資の動きが維持されていることや、雇用増加と賃金上昇による所得の押し上げの動きが見られることなどから、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの主要営業基盤である愛知県を中心とした当地域につきましても、資材価格や労務費の上昇による住宅価格の高騰を背景に住宅投資は弱い動きとなっているものの、製造業では産業構造の変革に向けた投資や、非製造業におけるインフラ関連の設備投資は増加しており、個人消費についても物価上昇などの影響はみられるものの、雇用・所得が底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復しております。

金融面をみますと、円の対米ドル相場は、金融緩和を要望する米大統領が、緩和に慎重なF R B 議長の後任を選出する意向を示したことに伴う早期利下げ観測の高まりなどから、6月末には144円台まで円高が進行しました。その後、石破首相の自民党総裁職の辞意表明による政局不安の高まりや、米国の堅調な経済指標を背景に利下げ観測が後退したことなどから、当中間期末にかけて147円台までドルが買われる展開となりました。

日経平均株価は、4月上旬に米国の関税政策を背景に報復関税の応酬による世界的な景気後退リスクの高まりから、31,000円台まで急落しました。その後、5月には米中の追加関税引き下げ合意による世界景気悪化懸念の後退や、7月には日米関税交渉合意による関税交渉を巡る不透明感の減退に加え、A I 市場の成長期待による半導体関連銘柄の上昇などから、当中間期末の終値は44,932円と4か月連続で月間終値ベースの最高値を更新しました。

このような状況下、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前連結会計年度末比999億円増加し、6兆8,996億円となりました。うち、貸出金につきましては、法人向け貸出及び住宅ローン等の増加を主因に、前連結会計年度末比679億円増加し、4兆9,136億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比815億円増加し、1兆2,723億円となりました。

負債の部合計は、前連結会計年度末比559億円増加し、6兆5,018億円となりました。うち、預金につきましては、法人預金等を主体に、前連結会計年度末比277億円増加し、5兆9,606億円となりました。純資産の部合計は、前連結会計年度末比439億円増加し、3,977億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息等の増加及び貸倒引当金取崩益により、前中間連結会計期間比85億66百万円増収の559億73百万円となりました。一方、経常費用は預金利息等の増加により、前中間連結会計期間比43億46百万円増加の417億55百万円となりました。その結果、経常利益は前中間連結会計期間比42億19百万円増益の142億17百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比28億95百万円増益の100億29百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は、前中間連結会計期間比70億38百万円増収の501億38百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比45億81百万円増益の142億5百万円となりました。リース業の経常収益は、前中間連結会計期間比1億91百万円増収の35億12百万円、セグメント利益は、前中間連結会計期間比58百万円減益の5百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は、国内業務部門の資金運用収支が前中間連結会計期間比87百万円減益の247億20百万円となり、全体で、前中間連結会計期間比 6 億73百万円減益の252億69百万円となりました。また、全体の役務取引等収支は、前中間連結会計期間比 5 億69百万円減益の54億53百万円となり、全体のその他業務収支は、前中間連結会計期間比27億40百万円増益の 7 億88百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	24,807	1,135	-	25,943
	当中間連結会計期間	24,720	549	-	25,269
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	26,936	1,698	38	28,596
	当中間連結会計期間	34,591	661	76	35,176
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	2,128	563	38	2,653
	当中間連結会計期間	9,871	112	76	9,907
役務取引等収支	前中間連結会計期間	5,978	45	-	6,023
	当中間連結会計期間	5,398	55	-	5,453
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	9,153	78	-	9,231
	当中間連結会計期間	8,589	80	-	8,670
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	3,175	32	-	3,207
	当中間連結会計期間	3,191	24	-	3,216
その他業務収支	前中間連結会計期間	3,039	490	-	3,529
	当中間連結会計期間	654	134	-	788
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	3,449	0	-	3,449
	当中間連結会計期間	3,451	-	-	3,451
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	6,488	490	-	6,978
	当中間連結会計期間	4,105	134	-	4,240

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当中間連結会計期間の国内業務部門の役務取引等収益は前中間連結会計期間比 5 億63百万円減収の85億89百万円、国際業務部門は前中間連結会計期間比 2 百万円増収の80百万円となりました。この結果、全体では前中間連結会計期間比 5 億60百万円減収の86億70百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、全体で前中間連結会計期間比 8 百万円増加の32億16百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前中間連結会計期間	9,153	78	9,231
	当中間連結会計期間	8,589	80	8,670
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	4,119	-	4,119
	当中間連結会計期間	2,752	-	2,752
うち為替業務	前中間連結会計期間	1,410	76	1,486
	当中間連結会計期間	1,426	73	1,499
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	1,371	-	1,371
	当中間連結会計期間	1,255	-	1,255
うち代理業務	前中間連結会計期間	2,096	1	2,097
	当中間連結会計期間	3,012	5	3,017
うち保護預り貸金庫業務	前中間連結会計期間	88	-	88
	当中間連結会計期間	83	-	83
うち保証業務	前中間連結会計期間	67	0	68
	当中間連結会計期間	60	1	62
役務取引等費用	前中間連結会計期間	3,175	32	3,207
	当中間連結会計期間	3,191	24	3,216
うち為替業務	前中間連結会計期間	143	27	170
	当中間連結会計期間	150	19	170

（注）国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間連結会計期間	5,930,371	12,867	5,943,238
	当中間連結会計期間	5,948,274	12,401	5,960,675
うち流動性預金	前中間連結会計期間	3,514,249	-	3,514,249
	当中間連結会計期間	3,437,327	-	3,437,327
うち定期性預金	前中間連結会計期間	2,399,999	-	2,399,999
	当中間連結会計期間	2,497,292	-	2,497,292
うちその他	前中間連結会計期間	16,122	12,867	28,990
	当中間連結会計期間	13,654	12,401	26,055
譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,600	-	1,600
	当中間連結会計期間	100	-	100
総合計	前中間連結会計期間	5,931,971	12,867	5,944,838
	当中間連結会計期間	5,948,374	12,401	5,960,775

（注）１．国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

２．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

３．定期性預金＝定期預金＋定期積金

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金 額（百万円）	構成比（％）	金 額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,760,454	100.0	4,913,681	100.0
製造業	606,340	12.7	611,316	12.4
農業，林業	1,492	0.0	1,548	0.0
漁業	367	0.0	291	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	3,305	0.1	4,832	0.1
建設業	305,725	6.5	297,438	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	89,327	1.9	91,934	1.9
情報通信業	28,931	0.6	29,081	0.6
運輸業，郵便業	176,224	3.7	202,045	4.1
卸売業，小売業	563,473	11.8	561,474	11.4
金融業，保険業	560,879	11.8	602,786	12.3
不動産業，物品賃貸業	628,253	13.2	654,230	13.3
各種サービス業	338,378	7.1	339,337	6.9
国・地方公共団体	85,080	1.8	80,089	1.6
その他	1,372,663	28.8	1,437,271	29.3
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	4,760,454		4,913,681	

（注）「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により122億82百万円の支出（前中間連結会計期間比914億49百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、246億88百万円の支出（前中間連結会計期間比416億43百万円減少）また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払いにより40億94百万円の支出（前中間連結会計期間比16億19百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比410億65百万円減少し、5,672億24百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 目標とする経営指標

当中間連結会計期間において、主な経営指標の変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおいて、当中間連結会計期間に重要な資本的支出はありません。

また、当社グループの資金の流動性については、現金及び現金同等物及び国債等の売却可能な資産を十分に保有しており、適切な水準の流動性を維持していると考えております。

（自己資本比率等の状況）

（参考）

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

	2025年9月30日
1．連結自己資本比率(2/3)	8.74
2．連結における自己資本の額	294,317
3．リスク・アセットの額	3,366,362
4．連結総所要自己資本額	134,654

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、株式会社あいち銀行の中間貸借対照表(2024年9月30日については、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行の中間貸借対照表)の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

あいち銀行(単体) 資産の査定の額

債権の区分	2024年9月30日	2025年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	201
危険債権	-	583
要管理債権	-	92
正常債権	-	49,088

なお、2025年1月1日付で、当社の完全子会社である株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社として合併を行い、商号を株式会社あいち銀行に変更していることから、2024年9月30日の資産の査定の額は旧行ごとに記載しております。

愛知銀行(単体) 資産の査定の額

債権の区分	2024年9月30日	2025年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	-
危険債権	444	-
要管理債権	51	-
正常債権	32,198	-

中京銀行（単体） 資産の査定の額

債権の区分	2024年 9 月30日	2025年 9 月30日
	金額（億円）	金額（億円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	-
危険債権	184	-
要管理債権	47	-
正常債権	15,360	-

3【重要な契約等】

当社の完全子会社である株式会社エイエイエスティと株式会社エイエイエスシー及び株式会社アイエスティは、2025年 6 月24日付にて合併契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 （追加情報）（連結子会社間の合併）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,124,671	49,124,671	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	49,124,671	49,124,671	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	49,124	-	20,026	-	5,026

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号 赤坂イ ンターシティAIR	4,502,400	9.23
ミソノサービス株式会社	名古屋市北区平安二丁目15番56号	3,500,000	7.18
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.	2,406,936	4.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	1,955,400	4.01
あいちフィナンシャルグループ従業 員持株会	名古屋市中区栄三丁目14番12号	1,142,674	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	925,845	1.89
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	911,792	1.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目 2 番 1 号	703,500	1.44
アーク証券株式會社	東京都千代田区丸の内三丁目 4 番 1 号	610,000	1.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS	588,766	1.20
計	-	17,247,313	35.39

(注) 2025年10月 7 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ありあけキャピタル株式会社が2025年 9 月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年 9 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ありあけキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町 5 番 1 号	2,488	5.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 392,300	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,347,400	483,474	同上
単元未満株式	普通株式 384,971	-	1 単元 (100株) 未満の株 式
発行済株式総数	49,124,671	-	-
総株主の議決権	-	483,474	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社あいち フィナンシャルグ ループ	名古屋市中区栄三 丁目14番12号	392,300	-	392,300	0.80
計		392,300	-	392,300	0.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。
3. 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。
4. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	612,643	571,245
コールローン及び買入手形	732	342
買入金銭債権	7,211	6,866
有価証券	1, 2, 5, 9 1,190,784	1, 2, 5, 9 1,272,381
投資損失引当金	0	0
貸出金	2, 3, 4, 5, 6 4,845,754	2, 3, 4, 5, 6 4,913,681
外国為替	2, 3 2,587	2, 3 2,315
その他資産	2, 5 66,888	2, 5 58,254
有形固定資産	7, 8 67,061	7, 8 66,181
無形固定資産	3,321	3,168
退職給付に係る資産	21,610	22,012
繰延税金資産	565	575
支払承諾見返	2 5,460	2 5,298
貸倒引当金	24,918	22,706
資産の部合計	6,799,701	6,899,619
負債の部		
預金	5,932,927	5,960,675
譲渡性預金	1,600	100
コールマネー及び売渡手形	-	10,000
債券貸借取引受入担保金	5 79,760	5 88,716
借入金	5 336,166	5 317,502
外国為替	1,416	1,373
その他負債	57,050	68,227
賞与引当金	1,136	1,170
役員賞与引当金	106	4
退職給付に係る負債	111	126
役員退職慰労引当金	129	153
偶発損失引当金	2,699	2,516
繰延税金負債	22,702	41,376
再評価に係る繰延税金負債	7 4,623	7 4,623
支払承諾	5,460	5,298
負債の部合計	6,445,891	6,501,866
純資産の部		
資本金	20,026	20,026
資本剰余金	36,939	36,927
利益剰余金	234,255	241,337
自己株式	36	1,053
株主資本合計	291,185	297,238
その他有価証券評価差額金	42,623	76,902
繰延ヘッジ損益	5,397	9,356
土地再評価差額金	7 8,178	7 8,178
退職給付に係る調整累計額	6,108	5,776
その他の包括利益累計額合計	62,307	100,213
新株予約権	300	281
非支配株主持分	18	19
純資産の部合計	353,810	397,752
負債及び純資産の部合計	6,799,701	6,899,619

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
経常収益	47,406	55,973
資金運用収益	28,596	35,176
(うち貸出金利息)	18,776	25,048
(うち有価証券利息配当金)	9,139	8,518
役務取引等収益	9,231	8,670
その他業務収益	3,449	3,451
その他経常収益	¹ 6,129	¹ 8,674
経常費用	37,408	41,755
資金調達費用	2,653	9,907
(うち預金利息)	1,647	8,778
役務取引等費用	3,207	3,216
その他業務費用	6,978	4,240
営業経費	² 22,044	² 21,987
その他経常費用	³ 2,524	³ 2,403
経常利益	9,997	14,217
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	11	7
固定資産処分損	4	7
減損損失	⁴ 7	-
税金等調整前中間純利益	9,986	14,209
法人税、住民税及び事業税	2,186	2,855
法人税等調整額	666	1,324
法人税等合計	2,853	4,179
中間純利益	7,133	10,029
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	7,134	10,029

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	7,133	10,029
その他の包括利益	17,340	37,906
その他有価証券評価差額金	17,593	34,278
繰延ヘッジ損益	541	3,959
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	289	331
中間包括利益	10,207	47,936
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,206	47,935
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,026	37,021	230,061	337	286,772
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,449		2,449
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,134		7,134
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		44		198	154
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	44	4,684	195	4,835
当中間期末残高	20,026	36,977	234,745	142	291,607

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	76,387	734	8,308	6,865	92,295	463	-	379,531
当中間期変動額								
剰余金の配当								2,449
親会社株主に帰属する 中間純利益								7,134
自己株式の取得								3
自己株式の処分								154
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	17,593	541	0	289	17,340	93	19	17,415
当中間期変動額合計	17,593	541	0	289	17,340	93	19	12,579
当中間期末残高	58,793	1,275	8,309	6,576	74,955	370	19	366,951

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,026	36,939	234,255	36	291,185
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,946		2,946
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,029		10,029
自己株式の取得				1,119	1,119
自己株式の処分		11		102	90
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	11	7,082	1,017	6,053
当中間期末残高	20,026	36,927	241,337	1,053	297,238

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	42,623	5,397	8,178	6,108	62,307	300	18	353,810
当中間期変動額								
剰余金の配当								2,946
親会社株主に帰属する 中間純利益								10,029
自己株式の取得								1,119
自己株式の処分								90
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	34,278	3,959	-	331	37,906	19	0	37,888
当中間期変動額合計	34,278	3,959	-	331	37,906	19	0	43,941
当中間期末残高	76,902	9,356	8,178	5,776	100,213	281	19	397,752

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,986	14,209
減価償却費	2,115	1,584
減損損失	7	-
のれん償却額	-	82
貸倒引当金の増減 ()	1,275	2,212
投資損失引当金の増減額 (は減少)	-	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	27	34
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	102	102
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	901	856
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	16	15
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	20	23
睡眠預金払戻損失引当金の増減 ()	18	-
偶発損失引当金の増減額 (は減少)	6	183
資金運用収益	28,596	35,176
資金調達費用	2,653	9,907
有価証券関係損益 ()	601	2,042
為替差損益 (は益)	2,892	13
固定資産処分損益 (は益)	4	7
商品有価証券の純増 () 減	0	-
貸出金の純増 () 減	55,984	67,927
預金の純増減 ()	121,304	27,748
譲渡性預金の純増減 ()	21,500	1,500
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 ()	37,482	18,664
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 () 減	3,342	332
コールローン等の純増 () 減	882	583
コールマネー等の純増減 ()	-	10,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 ()	30,581	8,956
外国為替 (資産) の純増 () 減	2,806	272
外国為替 (負債) の純増減 ()	672	42
資金運用による収入	28,765	34,831
資金調達による支出	2,021	7,314
その他	23,448	14,190
小計	81,116	13,228
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	1,950	945
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,166	12,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	86,660	99,526
有価証券の売却による収入	56,853	22,511
有価証券の償還による収入	51,320	52,904
有形固定資産の取得による支出	2,113	402
有形固定資産の売却による収入	56	22
無形固定資産の取得による支出	403	193
資産除去債務の履行による支出	-	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 2,098	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,954	24,688

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	42	28
自己株式の取得による支出	3	1,119
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,449	2,946
非支配株主からの払込みによる収入	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,475	4,094
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	93,645	41,065
現金及び現金同等物の期首残高	600,743	608,290
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 694,389	1 567,224

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

株式会社あいち銀行
愛銀リース株式会社
株式会社愛銀ディーシーカード
株式会社中京カード
中京ファイナンス株式会社
愛銀コンピュータサービス株式会社
愛銀ビジネスサービス株式会社
愛知キャピタル株式会社
株式会社エイエイエスシー
株式会社エイエイエスティ
株式会社エイエイエスティ東京
株式会社アイエスティ
株式会社あいちF Gマーケティング

(2) 非連結子会社 4社

あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合
あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 1社

株式会社アサノスクリーン

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合
あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

- 6月末日 4社
- 9月末日 9社

(2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建 物 8年～50年
- その他 3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規程により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）に係る債権については、今後3年間または、平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

なお、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

上記 以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に係る債権は今後1年間又は平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

上記 及び に将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、以下の方法を採用しております。

・業種の特徴を反映する方法

今後の経済環境の変化が信用リスクにあたえる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、銀行業を営む連結子会社の執行役員及びその他の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、銀行業を営む連結子会社の執行役員及びその他の連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

顧客との契約から生じる収益の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

銀行業を営む連結子会社においては、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(連結子会社間の合併)

当社の完全子会社である株式会社エイエイエスティ(以下、「エイエイエスティ」といいます。)と株式会社エイエイエスシー(以下、「エイエイエスシー」といいます。)及び株式会社アイエスティ(以下、「アイエスティ」といいます。)は、2025年6月16日に開催された各社の取締役会において、エイエイエスティを存続会社とする合併契約の締結を決議し、2025年6月24日付で、下記の合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 エイエイエスティ
事業の内容 ソフトウェア開発業務

(吸収合併消滅会社)

名称 エイエイエスシー
事業の内容 グループ管理業務
名称 アイエスティ
事業の内容 ソフトウェア開発業務

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

エイエイエスティを吸収合併存続会社、エイエイエスシー及びアイエスティを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社エイエイエスティ

(5) その他取引の概要に関する事項

本件合併は、三社の合併により業務を効率化し、効率化により創出されるリソースを本業であるソフトウェア開発業務に投入し、ソフトウェア開発能力を高めることにより地域やお客さまの課題解決に貢献することを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
出資金	1,666百万円	1,637百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	19,557百万円	20,698百万円
危険債権額	62,509百万円	58,508百万円
要管理債権額	7,568百万円	9,322百万円
三月以上延滞債権額	71百万円	87百万円
貸出条件緩和債権額	7,497百万円	9,234百万円
小計額	89,635百万円	88,529百万円
正常債権額	4,829,002百万円	4,897,071百万円
合計額	4,918,638百万円	4,985,600百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
8,316百万円	8,112百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1,000百万円	1,000百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	457,470百万円	385,204百万円
貸出金	266,800百万円	305,847百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	79,760百万円	88,716百万円
借入金	326,000百万円	305,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
有価証券	603百万円	14,263百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
中央清算機関差入証拠金	12,000百万円	- 百万円
保証金	536百万円	506百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
融資未実行残高	1,003,334百万円	1,024,761百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,003,334百万円	1,024,761百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、銀行業を営む連結子会社である株式会社あいち銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
減価償却累計額	29,491百万円	30,578百万円

9.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	62,622百万円	61,730百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 . その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
償却債権取立益	0百万円	0百万円
貸倒引当金取崩額	524百万円	1,364百万円
偶発損失引当金取崩額	- 百万円	183百万円
株式等売却益	4,133百万円	3,759百万円

2 . 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給与・手当	9,328百万円	10,388百万円
土地建物機械賃借料	2,258百万円	2,289百万円

3 . その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
貸出金償却	0百万円	- 百万円
偶発損失引当金繰入額	116百万円	- 百万円
システム統合関連費用	1,371百万円	- 百万円
株式等売却損	435百万円	729百万円
株式等償却	2百万円	0百万円

4 . 資産の用途変更や継続的な地価の下落等により、次の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

				前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
				該当事項はありません。	
区分	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	
稼働 資産	愛知県内	営業店舗 等 6 か店	土地及び建 物動産等	7 (うち土地 -) (うち建物等 7) (うち動産等 0) (うち撤去費用 -)	
合計				7 (うち土地 -) (うち建物等 7) (うち動産等 0) (うち撤去費用 -)	

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々 1 つの単位として取り扱っております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）
前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	49,124	-	-	49,124	
合計	49,124	-	-	49,124	
自己株式					
普通株式	129	1	76	54	（注）
合計	129	1	76	54	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 1千株
普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
ストック・オプションの権利行使による譲渡 54千株
譲渡制限付株式報酬としての割当による処分 21千株

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高（百万 円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間 連結会計 期間 増加	当中間 連結会計 期間 減少	当中間連結 会計期間末		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権						370	
合計							370	

3．配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2024年 6月21日 定時株主総会	普通株式	2,449	50	2024年 3月31日	2024年 6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	2,453	その他利益 剰余金	50	2024年 9月30日	2024年12月 2日

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	49,124	-	-	49,124	
合計	49,124	-	-	49,124	
自己株式					
普通株式	14	417	38	392	（注）
合計	14	417	38	392	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 0千株

取締役会決議に基づく自己株式の取得 416千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

ストック・オプションの権利行使による譲渡 10千株

譲渡制限付株式報酬としての割当による処分 28千株

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高（百万 円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間 連結会計 期間 増加	当中間 連結会計 期間 減少	当中間連結 会計期間末		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権						281	
合計							281	

3．配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	2,946	60	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日

（注）2025年 6 月27日定時株主総会決議による 1株当たり配当額には、株式会社あいち銀行誕生記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	2,436	その他利益 剰余金	50	2025年 9 月30日	2025年12月 1 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金預け金勘定	702,646百万円	571,245百万円
銀行預け金(日銀預け金を除く)	8,257百万円	4,020百万円
現金及び現金同等物	694,389百万円	567,224百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

株式の取得により新たに株式会社エイエイエスシー、株式会社エイエイエスティ、株式会社エイエイエスティ東京及び株式会社アイエスティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エイエイエスシー株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	1,285百万円
負債	841百万円
のれん	1,655百万円
株式会社エイエイエスシー株式の取得価額	2,100百万円
株式会社エイエイエスシー現金及び現金同等物	1百万円
差引: 株式会社エイエイエスシー取得のための支出	2,098百万円

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

什器であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
1年内	153	169
1年超	2,100	2,110
合 計	2,254	2,280

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

リース投資資産に係るリース料債権部分の金額、見積残存価額部分の金額及び受取利息相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
リース料債権部分の金額	18,790	20,730
見積残存価額部分の金額	759	789
受取利息相当額	1,616	1,851
リース投資資産	17,933	19,668

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産 に係るリース 料債権部分	リース債権	リース投資資産 に係るリース 料債権部分
1年内	313	4,906	207	5,169
1年超2年以内	214	4,048	121	4,539
2年超3年以内	144	3,397	95	3,739
3年超4年以内	144	2,611	85	3,053
4年超5年以内	113	1,920	39	2,173
5年超	27	1,905	56	2,054

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	7,211	7,211	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,474	8,998	476
その他有価証券	1,173,691	1,173,691	-
(3) 貸出金	4,845,754		
貸倒引当金(*1)	23,652		
	4,822,102	4,735,596	86,505
資産計	6,012,479	5,925,497	86,981
(1) 預金	5,932,927	5,933,255	327
(2) 譲渡性預金	1,600	1,600	-
(3) 借入金	336,166	334,342	1,824
負債計	6,270,694	6,269,198	1,496
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	75	75	-
ヘッジ会計が適用されているもの	8,247	8,247	-
デリバティブ取引計	8,323	8,323	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	6,866	6,866	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,475	8,934	541
その他有価証券	1,255,210	1,255,210	-
(3) 貸出金	4,913,681		
貸倒引当金（＊１）	21,442		
	4,892,239	4,779,618	112,621
資産計	6,163,792	6,050,630	113,162
(1) 預金	5,960,675	5,963,506	2,830
(2) 譲渡性預金	100	100	-
(3) 借入金	317,502	315,864	1,638
負債計	6,278,278	6,279,471	1,192
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(373)	(373)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	14,027	14,027	-
デリバティブ取引計	13,653	13,653	-

（＊１） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注１）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （2025年3月31日）	当中間連結会計期間 （2025年9月30日）
非上場株式（＊１）（＊２）	4,446	4,445
組合出資金等（＊３）	3,171	3,250

（＊１） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊２） 前連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（＊３） 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	7,211	7,211
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	177,123	247,139	-	424,263
社債	-	296,546	61,871	358,417
株式	183,446	-	-	183,446
その他	125,040	82,523	-	207,564
デリバティブ取引				
金利関連	-	8,247	-	8,247
通貨関連	-	233	-	233
資産計	485,611	634,689	69,082	1,189,384
デリバティブ取引				
金利関連	-	-	-	-
通貨関連	-	157	-	157
負債計	-	157	-	157

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	6,866	6,866
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	188,314	236,487	-	424,801
社債	-	277,380	60,910	338,291
株式	222,617	-	-	222,617
その他	179,360	90,140	-	269,500
デリバティブ取引				
金利関連	-	14,027	-	14,027
通貨関連	-	116	-	116
資産計	590,292	618,151	67,777	1,276,221
デリバティブ取引				
金利関連	-	-	-	-
通貨関連	-	489	-	489
負債計	-	489	-	489

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,888	6,943	-	8,831
社債	-	166	-	166
貸出金	-	-	4,735,596	4,735,596
資産計	1,888	7,109	4,735,596	4,744,594
預金	-	5,933,255	-	5,933,255
譲渡性預金	-	1,600	-	1,600
借入金	-	334,342	-	334,342
負債計	-	6,269,198	-	6,269,198

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,872	6,902	-	8,774
社債	-	159	-	159
貸出金	-	-	4,779,618	4,779,618
資産計	1,872	7,061	4,779,618	4,788,552
預金	-	5,963,506	-	5,963,506
譲渡性預金	-	100	-	100
借入金	-	315,864	-	315,864
負債計	-	6,279,471	-	6,279,471

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から入手した価格によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル３、そうでない場合はレベル２の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル３の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレート（店頭基準金利）を用いております。なお、中間連結決算日（連結決算日）における預入満期までの残存期間が１年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル２の時価に分類しております。

借入金

借入金については、当該取引から発生する見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、中間連結決算日（連結決算日）における満期日までの残存期間が１年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いているインプットは、金利や為替レート等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注２）時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度（2025年３月31日）

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
其他有価証券				
自行保証付私募債	現在価値技法	割引率	0.1％ - 14.0％	0.3％
		倒産時の損失率	0.0％ - 20.0％	8.8％

当中間連結会計期間（2025年９月30日）

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
其他有価証券				
自行保証付私募債	現在価値技法	割引率	0.1％ - 14.0％	0.3％
		倒産時の損失率	0.0％ - 20.0％	9.5％

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度（2025年３月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の の包括利益		購入、売却、発行 及び決済 の純額	レベル３ の時価へ の振替	レベル３ の時価か らの振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債 の評価損益 （*1）
		損益に計 上（*1）	その他の 包括利益 に計上 （*2）					
買入金銭債権								
信託受益権	8,180	-	566	402	-	-	7,211	-
有価証券								
其他有価 証券								
自行保証 付私募債	59,665	33	807	3,046	-	-	61,871	-

（*1）連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
（*2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権								
信託受益権	7,211	-	151	192	-	-	6,866	-
有価証券								
その他有価証券								
自行保証付私募債	61,871	17	103	874	-	-	60,910	-

（*1）中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（*2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当社グループは、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門及びグループコンプライアンス・リスク統括部が時価を算定しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債	1,985	1,888	97
	地方債	7,288	6,943	345
	社債	200	166	33
	小計	9,474	8,998	476
合計		9,474	8,998	476

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	1,986	1,872	113
	地方債	7,288	6,902	386
	社債	200	159	40
	小計	9,475	8,934	541
合計		9,475	8,934	541

２．その他有価証券
前連結会計年度（2025年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	167,863	79,572	88,290
	債券	6,803	6,718	84
	国債	-	-	-
	地方債	1,209	1,206	2
	社債	5,593	5,511	81
	外国債券	14,564	14,400	164
	その他	102,644	84,988	17,655
	小計	291,875	185,680	106,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,583	17,769	2,186
	債券	775,877	812,576	36,699
	国債	177,123	191,335	14,211
	地方債	245,929	257,514	11,584
	社債	352,824	363,727	10,902
	外国債券	25,219	25,603	384
	その他	72,347	78,744	6,397
	小計	889,027	934,694	45,667
合計		1,180,903	1,120,374	60,528

当中間連結会計期間（2025年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	株式	210,846	90,153	120,692
	債券	9,334	9,268	65
	国債	3,854	3,851	2
	地方債	-	-	-
	社債	5,480	5,417	62
	外国債券	19,255	18,993	261
	その他	205,081	168,691	36,390
	小計	444,516	287,106	157,410
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	株式	11,771	13,272	1,501
	債券	753,758	796,091	42,332
	国債	184,460	204,111	19,650
	地方債	236,487	247,892	11,405
	社債	332,810	344,087	11,276
	外国債券	19,538	19,854	316
	その他	32,492	35,280	2,788
	小計	817,560	864,499	46,938
合計		1,262,077	1,151,606	110,471

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、218百万円（うち、社債53百万円、その他165百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があると認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	60,528
その他有価証券	60,528
（ ）繰延税金負債	17,838
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	42,690
（ ）非支配株主持分相当額	65
その他有価証券評価差額金	42,623

当中間連結会計期間（2025年9月30日現在）

	金額（百万円）
評価差額	110,471
その他有価証券	110,471
（ ）繰延税金負債	33,503
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	76,967
（ ）非支配株主持分相当額	65
その他有価証券評価差額金	76,902

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	22,862	-	75	75
	売建	18,898	-	90	90
	買建	3,964	-	15	15
合計				75	75

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	23,989	-	373	373
	売建	18,296	-	474	474
	買建	5,692	-	101	101
合計				373	373

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2025年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その 他有価証券 (債券)、 預金			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		85,410	85,410	8,247
合計					8,247

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間（2025年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その 他有価証券 (債券)			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		105,410	105,410	14,027
合計					14,027

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当社グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	43,009	3,165	46,175	915	47,091	315	47,406
セグメント間の内部経常収益	89	155	244	256	500	500	-
計	43,099	3,321	46,420	1,171	47,592	185	47,406
セグメント利益	9,623	63	9,687	132	9,819	177	9,997
セグメント資産	6,903,335	26,349	6,929,685	17,556	6,947,241	9,364	6,937,877
セグメント負債	6,562,562	19,777	6,582,340	7,733	6,590,074	19,148	6,570,925
その他の項目							
減価償却費	1,994	72	2,066	18	2,085	30	2,115
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-
資金運用収益	28,281	3	28,285	50	28,336	260	28,596
資金調達費用	2,636	45	2,682	2	2,684	30	2,653
貸倒引当金繰入額（は戻入益）	578	28	606	83	523	0	524
有価証券減損処理額	45	-	45	-	45	-	45
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,481	4	2,485	31	2,516	-	2,516

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等業務、投資事業有限責任組合の組成運営業務等、信用保証業務、集金代行業務、ＩＴサービス業及び広告・マーケティング事業であります。

３．外部顧客に対する経常収益の調整額315百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。

４．セグメント利益の調整額177百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額187百万円及びセグメント間取引消去であります。

５．セグメント資産の調整額 9,364百万円は、パーチェス法に伴う調整及びセグメント間取引消去であります。

６．セグメント負債の調整額 19,148百万円は、パーチェス法に伴う調整及びセグメント間取引消去であります。

７．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

８．資金運用収益の調整額260百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額293百万円及びセグメント間取引消去であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,023	3,377	53,400	2,530	55,930	42	55,973
セグメント間の内部経常収益	115	135	250	280	530	530	-
計	50,138	3,512	53,650	2,810	56,460	487	55,973
セグメント利益又は損失（ ）	14,205	5	14,210	70	14,140	77	14,217
セグメント資産	6,859,679	34,911	6,894,591	19,519	6,914,110	14,491	6,899,619
セグメント負債	6,490,226	28,081	6,518,307	7,859	6,526,166	24,300	6,501,866
その他の項目							
減価償却費	1,452	83	1,535	27	1,563	20	1,584
のれんの償却額	-	-	-	82	82	-	82
資金運用収益	35,119	11	35,130	23	35,154	22	35,176
資金調達費用	9,883	92	9,976	2	9,978	70	9,907
貸倒引当金繰入額（ は戻入益）	1,507	2	1,509	146	1,363	0	1,364
有価証券減損処理額	33	-	33	-	33	33	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	483	87	570	20	591	-	591

- （注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- ２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等、集金代行業務、電算機による業務処理等業務、銀行事務サービス業務、投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理等業務、ソフトウェア開発業務等及び広告代理業であります。
- ３．外部顧客に対する経常収益の調整額42百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
- ４．セグメント利益又は損失の調整額77百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額80百万円及びセグメント間取引消去であります。
- ５．セグメント資産の調整額 14,491百万円は、パーチェス法に伴う調整及びセグメント間取引消去であります。
- ６．セグメント負債の調整額 24,300百万円は、パーチェス法に伴う調整及びセグメント間取引消去であります。
- ７．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- ８．資金運用収益の調整額22百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額76百万円及びセグメント間取引消去であります。

４．財又はサービスの種類別の収益の分解情報を併記した事業セグメント表

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	6,529	-	6,529	826	7,356
預金・貸出業務	2,279	-	2,279	349	2,629
為替業務	1,486	-	1,486	-	1,486
代理業務	1,403	-	1,403	-	1,403
その他	1,359	-	1,359	477	1,836
その他業務収益	-	354	354	-	354
その他経常収益	112	-	112	37	150
顧客との契約から生じる経常収益	6,642	354	6,996	864	7,860
上記以外の経常収益	36,367	2,811	39,179	51	39,231
外部顧客に対する経常収益	43,009	3,165	46,175	915	47,091

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等業務、投資事業有限責任組合の組成運営業務等、信用保証業務、集金代行業務、ＩＴサービス事業及び広告・マーケティング事業であります。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	5,814	-	5,814	694	6,509
預金・貸出業務	1,304	-	1,304	-	1,304
為替業務	1,500	-	1,500	-	1,500
代理業務	1,869	-	1,869	-	1,869
その他	1,140	-	1,140	694	1,835
その他業務収益	-	239	239	-	239
その他経常収益	76	-	76	1,762	1,838
顧客との契約から生じる経常収益	5,891	239	6,131	2,456	8,588
上記以外の経常収益	44,131	3,137	47,268	73	47,341
外部顧客に対する経常収益	50,023	3,377	53,400	2,530	55,930

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等、集金代行業務、電算機による業務処理等業務、銀行事務サービス業務、投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理等業務、ソフトウェア開発業務等及び広告代理業であります。

５．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務は融資関連手数料、為替業務は内国及び外国為替手数料、代理業務は口座振替手数料及び預かり資産手数料であり、役務の提供時点で履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,300	13,693	3,165	9,247	47,406

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

（１）経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の所在地が国内のため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,985	12,497	3,377	13,112	55,973

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

（１）経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の所在地が国内のため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	7	-	7	-	7

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当中間期償却額	-	-	-	-	-
当中間期末残高	-	-	-	1,655	1,655

（注）その他の金額はITサービス事業に係る金額であります。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当中間期償却額	-	-	-	82	82
当中間期末残高	-	-	-	1,491	1,491

（注）その他の金額はソフトウェア開発業務等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	円	7,197.89	8,155.82
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	353,810	397,752
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	318	300
うち新株予約権	百万円	300	281
うち非支配株主持分	百万円	18	19
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額	百万円	353,492	397,452
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数	千株	49,110	48,732

2 . 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	円	145.50	205.44
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,134	10,029
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,134	10,029
普通株式の期中平均株式数	千株	49,032	48,818
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	円	144.64	204.52
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	292	218
うち新株予約権	千株	292	218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

(現物配当による子会社の異動)

当社は、当社の子会社である株式会社あいち銀行より、同社が保有する愛銀コンピュータサービス株式会社の株式を現物配当により取得しております。

これは、資本構成見直しによる経営のガバナンス強化及びグループ収益力向上を目的として、連結子会社が保有する連結子会社株式を取得するものであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
愛銀コンピュータサービス株式会社	電算機による業務処理等業務

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

(4) 結合後企業の名称

株式会社栄町リサーチ&コンサルティング

事業内容はコンサルティング業務等に変更します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,842	1,749
前払費用	1	25
その他	21	23
流動資産合計	2,865	1,798
固定資産		
無形固定資産		
商標権	6	5
無形固定資産合計	6	5
投資その他の資産		
関係会社株式	206,560	206,560
繰延税金資産	26	22
投資その他の資産合計	206,586	206,583
固定資産合計	206,592	206,588
資産の部合計	209,458	208,387
負債の部		
流動負債		
未払費用	17	12
未払法人税等	31	24
賞与引当金	56	36
役員賞与引当金	15	-
その他	64	72
流動負債合計	186	145
固定負債		
役員退職慰労引当金	-	2
固定負債合計	-	2
負債の部合計	186	148
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,026	20,026
資本剰余金		
資本準備金	5,026	5,026
その他資本剰余金	178,701	178,689
資本剰余金合計	183,728	183,716
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,252	5,267
利益剰余金合計	5,252	5,267
自己株式	36	1,053
株主資本合計	208,972	207,957
新株予約権	300	281
純資産の部合計	209,272	208,238
負債及び純資産の部合計	209,458	208,387

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,449	2,950
関係会社受入手数料	554	661
営業収益合計	3,003	3,611
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,535	1,631
営業費用合計	535	631
営業利益	2,468	2,980
営業外収益		
受取利息	0	1
その他	0	0
営業外収益合計	0	2
営業外費用		
その他	-	0
営業外費用合計	-	0
経常利益	2,468	2,982
税引前中間純利益	2,468	2,982
法人税、住民税及び事業税	11	17
法人税等調整額	4	3
法人税等合計	15	21
中間純利益	2,452	2,961

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,026	5,026	178,784	183,811	5,256	5,256	337	208,756	463	209,220
当中間期変動額										
剰余金の配当					2,449	2,449		2,449		2,449
中間純利益					2,452	2,452		2,452		2,452
自己株式の取得							3	3		3
自己株式の処分			44	44			198	154		154
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									93	93
当中間期変動額合計	-	-	44	44	3	3	195	153	93	60
当中間期末残高	20,026	5,026	178,740	183,767	5,259	5,259	142	208,910	370	209,280

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,026	5,026	178,701	183,728	5,252	5,252	36	208,972	300	209,272
当中間期変動額										
剰余金の配当					2,946	2,946		2,946		2,946
中間純利益					2,961	2,961		2,961		2,961
自己株式の取得							1,119	1,119		1,119
自己株式の処分			11	11			102	90		90
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									19	19
当中間期変動額合計	-	-	11	11	14	14	1,017	1,014	19	1,033
当中間期末残高	20,026	5,026	178,689	183,716	5,267	5,267	1,053	207,957	281	208,238

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法により行っております。

2．固定資産の減価償却の方法

無形固定資産は、定額法により償却しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間までに発生していると認められる額を計上しております。

4．重要な収益及び費用の計上基準

関係会社受入手数料

当子会社への経営管理に係る手数料であり、経営管理契約に基づいて、必要な指導・助言等を行う履行義務を負っております。当該履行義務は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

（中間損益計算書関係）

1．減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
無形固定資産	0百万円	0百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

（注）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
子会社株式	206,560	206,560
関連会社株式	-	-

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（現物配当による子会社の異動）

「中間連結財務諸表 注記事項 （重要な後発事象） （現物配当による子会社の異動）」に記載した内容と同一であります。

4 【その他】

中間配当

2025年11月14日開催の取締役会において、第4期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	2,436百万円
1株当たりの中間配当金	50円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月25日

株式会社あいちフィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あいちフィナンシャルグループの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あいちフィナンシャルグループ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月25日

株式会社あいちフィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 池ヶ谷 正
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あいちフィナンシャルグループの2025年4月1日から2026年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あいちフィナンシャルグループの2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。